

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第49期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

【電話番号】 (03)5822 6701(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

【電話番号】 (03)5822 6703

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,139,757	27,378,648	28,116,122	27,597,673	25,703,349
経常利益 (千円)	1,297,546	1,184,736	1,076,690	697,776	842,768
当期純利益又は当期純損失 (千円)	804,840	627,164	365,345	499,283	1,424,618
純資産額 (千円)	13,783,615	14,444,258	14,875,835	13,647,795	15,143,751
総資産額 (千円)	26,119,043	27,200,267	29,107,094	28,601,468	28,109,186
1株当たり純資産額 (円)	480.95	498.18	504.58	465.68	517.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	28.08	21.88	12.75	17.43	49.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	52.5	49.7	46.6	52.7
自己資本利益率 (%)	6.0	4.5	2.5		10.1
株価収益率 (倍)	18	13	17		5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,936	493,441	938,071	424,714	1,047,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,725	1,168,351	1,335,141	1,765,316	837,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,179	369,070	744,343	2,213,941	1,907,141
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	673,768	373,173	831,862	734,809	719,123
従業員数 (ほか、臨時従業員平均人数) (名)	521 (39)	527 (38)	517 (36)	570 (33)	623 (50)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,337,080	21,018,478	21,667,063	21,375,189	19,602,932
経常利益 (千円)	1,218,772	1,010,952	896,544	763,809	756,495
当期純利益又は当期純損失 (千円)	810,667	511,667	345,087	437,179	1,354,771
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	13,654,105	14,015,472	14,121,644	13,385,736	14,744,477
総資産額 (千円)	23,655,200	24,590,352	26,151,663	25,956,673	25,071,717
1株当たり純資産額 (円)	476.43	489.07	492.85	467.20	514.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	28.29	17.85	12.04	15.26	47.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	57.0	54.0	51.6	58.8
自己資本利益率 (%)	6.1	3.7	2.5		9.6
株価収益率 (倍)	18	16	18		5
配当性向 (%)	17.7	28.0	41.5		10.6
従業員数(ほか、臨時従業員平均人数) (名)	256 (13)	262 (11)	259 (7)	254 (5)	256 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第48期は当期純損失の為、自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 4月 10月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立 本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年 4月 5月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始 本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年 2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年 6月 7月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始 伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年 9月 11月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始 川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、S オープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年 4月 4月 9月 12月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始 三重県四日市市に四日市サービスセンター開設 伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始 伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年 5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月 11月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始 軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年 9月 10月	プラスチックドラム缶の販売開始 20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年 6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年 6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年 7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年 5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年 3月 3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始 水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年 8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年 3月 3月 10月	大阪証券取引所市場第二部に上場 千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得 水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年 6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証、品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年 4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年 4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年 1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年 7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年 1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年 4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年 7月	J F E コンテナ株式会社に商号変更
平成16年 1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年 1月	J F E ガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼J F E 機器株式会社に分割
平成17年12月	J F E ガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年3月	J F E 製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
平成20年6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転(現所在地)
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立

3 【事業の内容】

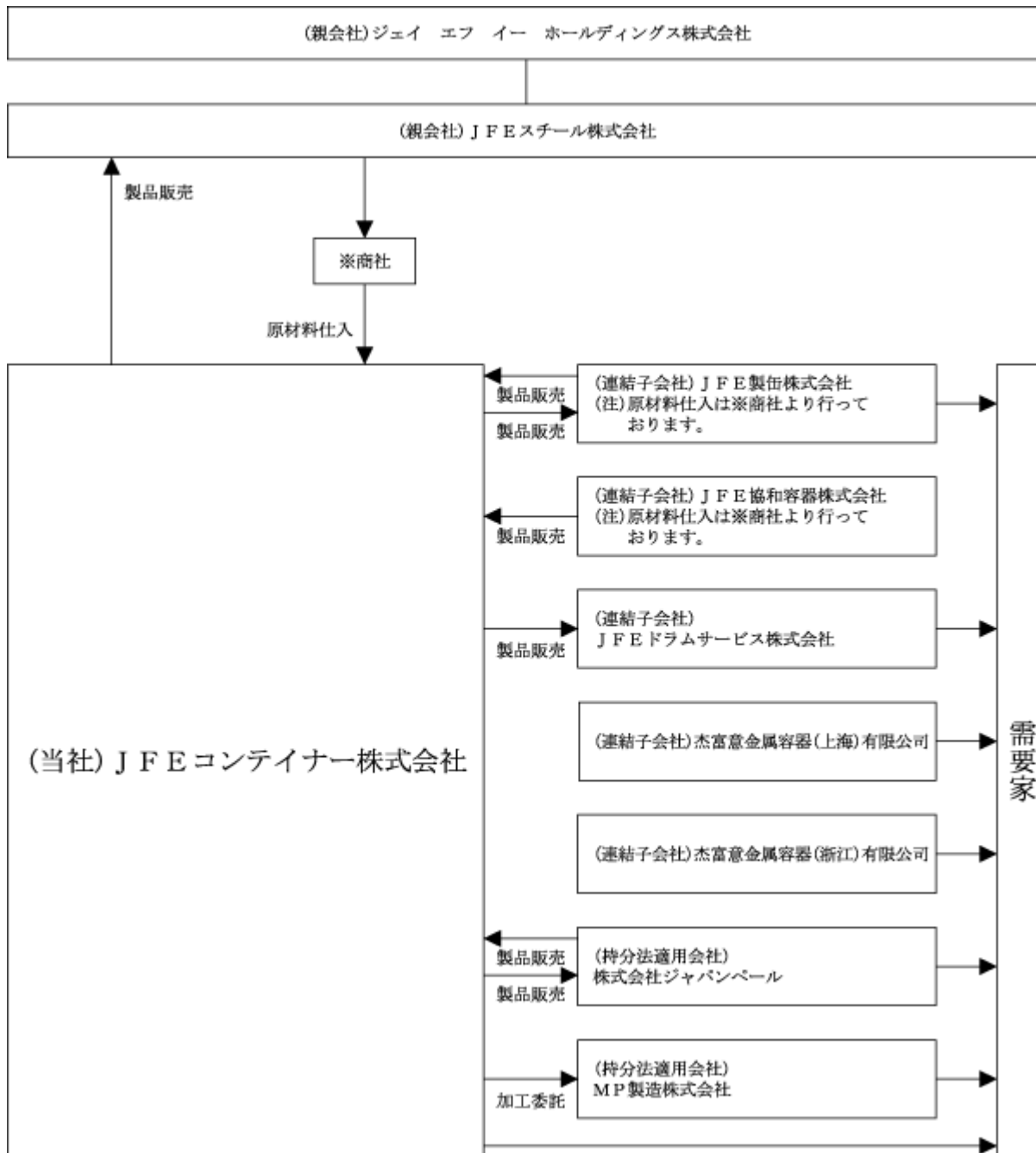
当社の企業集団は、当社、親会社J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループは商社を經由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類(18リットル缶等)の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類(ドラム缶等)の販売・賃貸	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンパール	各種容器類(パール缶等)の製造・販売	持分法適用会社
M P 製造株式会社	各種容器類(ドラム缶等)の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社(注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	-	54.2 (54.2)	当社の親会社であるJ F E スチール 株式会社の完全親会社であります。
J F E スチール 株式会社(注)1,2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	-	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍9名 事業上の関係 原材料を、取扱商社を 通じて仕入れほか
(連結子会社)						
J F E 製缶株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18 リットル缶等)の製 造・販売	100.0	-	役員の兼任等 兼任3名、転籍2名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品の 販売、土地・建物の 賃貸
J F E 協和容器 株式会社	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	-	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地の 賃貸、資金の借入
J F E ドラムサービス 株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	-	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 製品・商品の販売、資 金の貸付
杰富意金属容器(上海) 有限公司(注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	-	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 資金の貸付、債務保証
杰富意金属容器(浙江) 有限公司(注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	1,019	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	-	役員の兼任等 兼任5名
(持分法適用会社)						
株式会社ジャパンペー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	-	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品の 販売、土地・建物の 賃貸
M P 製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	-	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 加工委託、資金の貸付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 J F E 製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	3,619,561千円
経常損失	39,788千円
当期純損失	39,785千円
純資産額	1,199,490千円
総資産額	2,477,957千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ドラム缶部門	507(7)
18リットル缶部門	57(43)
高圧ガス容器部門	13()
管理・間接部門	46()
合計	623(50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が53名増加しております。主な理由は、杰富意金属容器(浙江)有限公司が本格的に2直稼働へ移行したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256(4)	45.9	19.2	6,581

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的経済減速をより強く受け、大幅な景気の落ち込みから危機的な状況に陥りましたが、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府によるエコカー減税・家電のエコポイント制度等の経済対策効果等により、昨年2月を底に景気回復の兆しが見られました。ただし、デフレが進行し、雇用情勢や所得環境の改善が遅れ、個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気回復までにはしばらく時間を要する状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、輸出環境の好転と政府の経済対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の200Lドラム新缶の当連結会計年度の販売数量は2年ぶりに前年同期を上回り前期比2.5%増の13,270千缶となりました。

販売状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期の当社グループの連結売上高は、中国でのドラム缶販売数量の増加はありましたが、鋼材市況の下落に伴い4月以降国内ドラム缶販売価格を値下げした為、前期比6.9%減の257億3百万円となりました。

損益の状況

収益につきましては、上期は、国内ドラム缶販売数量の減少や高値鋼材在庫の影響等により赤字となりましたが、下期以降のドラム缶需要回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与し、連結経常利益は前期比20.8%増の8億42百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ15百万円減少し、7億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億47百万円の収入（前期比14億72百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益23億93百万円、減価償却費11億30百万円、たな卸資産の減少18億27百万円などによる収入及び、売上債権の増加27億82百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出12億76百万円、有形固定資産の売却による収入20億75百万円などにより8億37百万円の収入(同26億2百万円の収入の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出15億34百万円などにより19億7百万円の支出(同41億21百万円の支出の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	21,927,662	94.6
18リットル缶	3,449,047	100.3
高圧ガス容器	208,525	78.5
合計	25,585,235	95.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	21,269,874	92.5
18リットル缶	3,518,243	99.9
高圧ガス容器	217,964	78.4
その他	697,266	85.9
合計	25,703,349	93.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,130,928	15.0	3,825,406	14.9

3 【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、低操業下でも収益が確保出来る体制作りを目指してまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、4月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続の為に、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。また、3番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げにより、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を進めてまいります。

18L缶事業、GSE事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司は、中国上海及び浙江省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年3月29日、中国におけるドラム缶事業の新会社設立について、中国江蘇省揚州経済技術開発区管理委員会と同開発区への入居協議書を締結いたしました。

その主な内容は以下の通りであります。

1) 投資事項

J F E コンテナ株式会社は揚州経済技術開発区港湾工業圏内で新会社を設立し、ドラム缶の生産、販売に従事する。

2) プロジェクト用地

揚州経済技術開発区管理委員会はJ F E コンテナ株式会社のプロジェクトニーズに基づき、揚州経済技術開発区港湾工業圏内の土地を新会社に有償譲渡することに同意する。

3) 双方の職責、権利と義務

揚州経済技術開発区管理委員会は新会社が用地譲渡契約書を締結した後、土地を新会社に交付し、同時にプロジェクト用地のインフラ整備に責任を負うものとする。

J F E コンテナ株式会社は新会社の営業許可証が交付された後、建設工事に着手し、工事完了後、生産を開始することを保証する。

なお、新会社の内容につきましては、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(重要な後発事象)、及び2〔財務諸表等〕(1)財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は109百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

当期の連結売上高は、前期比18億94百万円減少の257億3百万円（前期比6.9%減）となりました。この減少は主としてドラム缶販売価格の値下げによるものです。

これを品目別にみますと、ドラム缶事業が前期比92.5%、18リットル缶事業が99.9%、高压ガス容器事業が78.4%となりました。

営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比1億46百万円増加の10億5百万円（同17.0%増）、経常利益は前期比1億44百万円増加の8億42百万円（同20.8%増）となりました。

増益の主な要因は、下期以降のドラム缶需要の回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与しております。

当期純利益

連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

有利子負債

収益の改善と、伊丹工場跡地売却収入により短期・長期借入金を返済したことにより18億25百万円減少の38億97百万円となりました。

財政状態

総資産は前期比1.7%減の281億9百万円となりました。流動資産は前期比3.4%増の118億45百万円で、主な内訳は、下期販売数量増に伴う売上債権増加等であります。固定資産は主に繰延税金資産が減少したこと等により、前期比5.1%減の162億63百万円となりました。

負債合計は前期比13.3%減の129億65百万円となりました。流動負債は前期比11.9%減の112億85百万円、固定負債は前期比21.5%減の16億79百万円となり、これは主として収益の改善と、伊丹工場跡地売却収入により短期・長期借入金を返済したことによるものです。

純資産合計は、前期比11.0%増の151億43百万円となりました。主な増加要因は当期純利益14億24百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額1,217,718千円の投資を実施いたしました。

なお、伊丹工場は平成19年8月で閉鎖しており、平成22年2月16日に土地の一部を売却しております。詳細は下記のとおりであります。

譲渡先の名称 株式会社 万代（本社所在地 大阪府東大阪市渋川町3丁目9-25）

譲渡資産の内容 所在地・・・兵庫県伊丹市鴻池7丁目63、86番

敷地面積・・・15,856㎡

譲渡価額 2,152百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	14,908			21,261	36,170	57(-)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)		126,430	1,625	2,969,161 (44)	2,311	3,099,529	-(-)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶 製造設備	84,139	666,411	402,536 (17)	9,285	1,162,372	50(1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶 製造設備	149,664	437,928	290,419 (37)	7,243	885,255	45(2)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 高圧ガス容器 製造設備	114,228	484,578	3,323,725 (31)	20,797	3,943,329	51(-)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶 製造設備	175,366	362,105	1,883,793 (34)	12,019	2,433,285	44(1)
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	2,058			3,504	5,563	9(-)

(注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部等をJ F E 製缶株式会社に賃貸しております。

2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。

3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,314千円(12千㎡)をJ F E 協和容器株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 製缶(株)	本社工場 (兵庫県伊丹市)	18リットル 缶製造設備	83,412	249,856	264,226 (12)	12,312	609,808	57(43)
J F E 協和容器 (株)	本社工場 (新潟県新潟市)	ドラム缶 製造設備	82,039	213,053		6,387	301,480	46(3)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属容器 (上海)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海市)	ドラム缶 製造設備	179,210	691,826	32,956 (22)	3,426	907,419	151(-)
杰富意金属容器 (浙江)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国浙江省)	ドラム缶 製造設備	268,515	539,564	80,723 (30)	11,566	900,370	111(-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建設仮勘定に関しましては、当有価証券報告書よりその他欄へ含めております。これに伴いまして、その他欄は、工具器具備品と建設仮勘定を合算した額となっております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
 4 杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の土地の帳簿価額は土地権利残高であります。
 5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成22年3月
本社() (東京都文京区)	事務所	16,616	平成14年10月～ 平成21年10月
上野分室() (東京都台東区)	事務所	7,932	平成19年4月～ 平成21年10月
本社() (東京都千代田区)	事務所	20,853	平成21年10月～ 平成22年3月

本社は、平成21年10月より東京都文京区より東京都千代田区へ移転しております。また、本社移転に伴い上野分室も解約しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶製造設備	環境対応による競争力の向上	37,000		37,000	平成21年10月	平成22年12月	環境対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶製造設備	品質対応による競争力の向上	130,000		130,000	平成22年 8 月	平成23年 3 月	品質対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎工場	ドラム缶製造設備	劣化更新対応による基幹設備の整備	50,000		50,000	平成22年10月	平成23年 3 月	劣化更新対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶製造設備	環境対応による競争力の向上	50,000		50,000	平成22年 7 月	平成22年 8 月	環境対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶製造設備	環境対応による競争力の向上	30,000		30,000	平成22年10月	平成23年 3 月	環境対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶製造設備	品質対応による競争力の向上	130,000		130,000	平成22年 7 月	平成23年 1 月	品質対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶製造設備	効率化・能率向上による収益拡大	40,000		40,000	平成22年10月	平成23年 3 月	特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶製造設備	劣化更新対応による基幹設備の整備	60,000		60,000	平成22年10月	平成23年 3 月	劣化更新対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 第3四半期末に計画しておりましたドラム缶製造設備（水島工場）に関しましては、当有価証券報告書提出日現在において、着工中止となりました。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年8月に閉鎖した伊丹工場の土地を平成22年2月に一部売却いたしました。残りの部分に関しましては、引き続き売却交渉していく予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000		2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	7	70	4		1,300	1,386	
所有株式数 (単元)		284	8	22,525	983		4,809	28,609	66,000
所有株式数 の割合(%)		1.0	0.0	78.7	3.4		16.8	100.0	

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が25単元(25,000株)が含まれております。

2 単元未満株式66,000株には自己名義の株式が906株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	1,534	5.34
ユービーエス エーjee ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	680	2.37
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	507	1.76
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号)	290	1.01
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
山口 武子	大阪市西区	195	0.68
計		23,182	80.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,584,000	28,584	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,584	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会社	東京都千代田区岩 本町3丁目2番4 号	25,000		25,000	0.09
計		25,000		25,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,997	471
当期間における取得自己株式	293	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,906		26,199	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、前期と同様1株につき年間5円の配当を実施することといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	143,245	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	520	515	313	295	260
最低(円)	216	236	176	190	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	235	224	215	225	223	234
最低(円)	225	202	201	200	200	208

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中島 廣久	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長及び杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長 平成22年4月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長、杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司董事長、現在に至る	(注)2	12
代表取締役 副社長		中村 正俊	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社ニューヨーク事務所長(部長) 平成11年7月 同社第1鋼材輸出部長(理事) 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長、J F E 製缶株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	4
専務取締役	営業部門統括、大阪ドラム営業部・営業総括室担当	桂川 信	昭和24年5月16日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社化学事業部樹脂部主査(部長補) 平成10年7月 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 平成13年7月 当社参与、企画部長 平成14年6月 当社取締役、企画部・総務部担当、企画部長 平成16年1月 当社取締役、企画部担当 平成17年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成19年6月 当社常務取締役、営業部門統括 平成21年6月 当社専務取締役、営業部門統括、大阪ドラム営業部担当および営業総括室担当、現在に至る	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部・ 海外事業推進 部・ G S E 事業部 担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 鋼管ドラム株式会社管理部長 当社企画部長 当社企画部長(参与) 当社取締役、企画部担当、企画部長 当社取締役、企画部担当 当社取締役、企画部・営業総括部担当 当社取締役、企画部・営業総括部・G S E 事業部担当 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・G S E 事業部担当、現在に至る	(注)2	14
常務取締役	総務部・物流 管理室・内部 監査室担当	倉 澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所労働課長兼総務室長 同社知多製造所総務部長 当社総務部長(部長) 当社総務部長(参与) 当社取締役、総務部担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当	(注)2	5
取締役	東京ドラム 営業部・ 開発営業部 担当	石 井 文 男	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部(課長) 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社(現J F E ドラムサービス株式会社)取締役 当社開発営業部長(部長)、J F E ドラムサービス株式会社取締役 当社開発営業部長(参与)、J F E ドラムサービス株式会社取締役 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長、J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	千葉工場・川崎工場・堺工場・水島工場担当	福田 真	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成11年5月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所プロセス制御部圧延制御室長 同社鉄鋼技術センター設備技術部(福山駐在)主幹 鋼管ドラム株式会社技術開発部開発チーム(部長) 同社技術開発部長 当社生産技術部(部長) 当社生産技術部(参与) 当社取締役、中国事業支援室担当、技術・工場部門担当補佐 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場、中国事業推進室担当 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場、海外事業推進部担当 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・水島工場担当、現在に至る	(注)2	4
取締役	技術部担当技術部長	加藤 安功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 川崎製鉄株式会社入社 当社技術本部技術管理部主査(課長) 当社技術開発部長 当社生産技術部長(部長) 当社生産技術部長(参与) 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 当社取締役、技術部担当、技術部長、現在に至る	(注)2	4
取締役		田中 秀一	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 日本鋼管株式会社入社 同社大阪支社鋼材第一部長 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 同社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役、営業企画室・物流管理室担当 当社取締役、開発営業部・物流管理室担当 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 当社常務取締役、営業部門統括 当社取締役、J F E 協和容器株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	10
監査役 常勤		安田 顯	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査(部長) 当社生産技術部長 当社伊丹工場長 当社伊丹工場長(参与) 当社堺工場長 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川 真 一	昭和33年5月14日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社薄板営業部薄板グループマネージャー J F E スチール株式会社薄板営業部薄板室長 同社営業総括部営業総括室長 同社組織人事部付 J F E 商事株式会社出向(部長) 同社薄板営業部長 同社薄板営業部長、当社監査役、現在に至る	(注)4	-
監査役		塔 下 辰 彦	昭和31年1月14日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社経営企画部長代行 同社鋼材第一本部自動車鋼材部長 同社鋼材第三本部部長代行兼総括室長 同社鋼材第二本部部長代行兼特板部長 同社鋼材第二本部部長代行兼特板部長、当社監査役、現在に至る	(注)4	-
計							79

- (注) 1 監査役の川真一、塔下辰彦の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
橋 本 直 政	昭和37年9月22日生	昭和61年4月 平成16年7月 平成18年1月 平成21年4月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社西日本製鉄所工務部倉敷鋼材工程室長 同社総務部総務室長 同社薄板営業部薄板室長、現在に至る	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

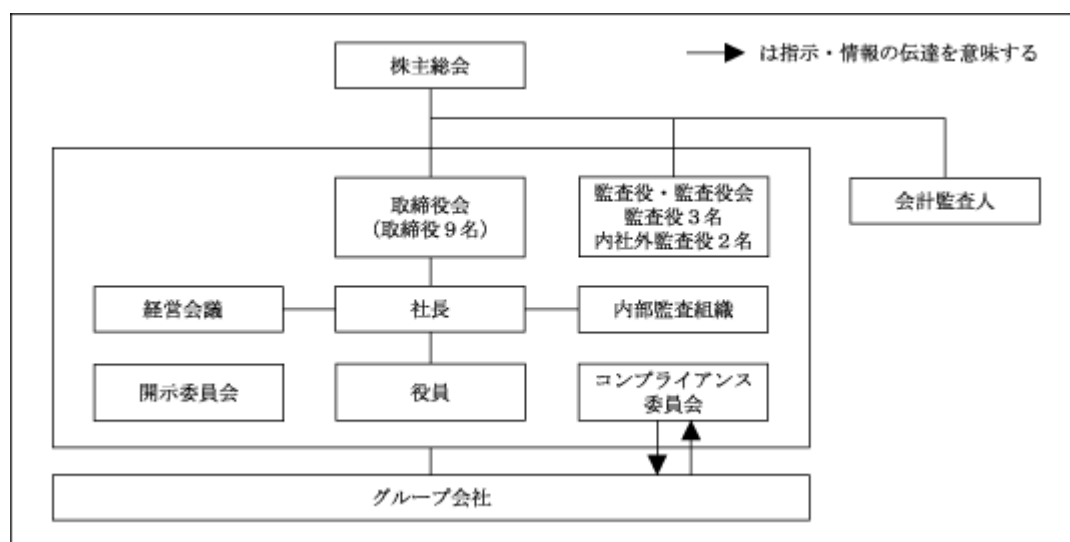
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は5名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「J F E コンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「J F E コンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役 2 名を含む 3 名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にありますが、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役 3 名中の 2 名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 2 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ 社外監査役

社外監査役川真一氏は、営業および鉄鋼への深い知見、卓越した見識を有し、高い独立性と大所高所からの観点をもって当社の監査業務に貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役塔下辰彦氏は、商社経験を通じた知見、卓越した見識を有し、高い独立性と大所高所からの観点をもって当社の監査業務に貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,530	138,652			18,878	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19,374	17,052			2,322	2
社外役員						4

(注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当事業年度末現在の人数は取締役9名、監査役1名、社外役員2名であります。役員の員数及び報酬等の総額には、平成21年6月26日定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と監査役1名、社外役員2名を含んでおります。

3 取締役1名および社外監査役2名は無報酬であります。また、平成21年6月26日定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 312,991千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	209,417	83,138	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	58,400	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	78,669	37,603	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	26,071	30,712	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	21,088	企業間取引の強化
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	17,675	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	24,731	13,725	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	13,662	企業間取引の強化
日油(株)	30,389	11,244	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	10,800	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,300		28,600	
連結子会社				
計	33,300		28,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の 人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,289	658,323
受取手形及び売掛金	5,056,797	7,846,786
商品及び製品	193,477	216,544
仕掛品	190,781	153,727
原材料及び貯蔵品	3,666,780	1,855,774
繰延税金資産	419,485	122,583
その他	1,286,342	1,003,075
貸倒引当金	10,260	11,184
流動資産合計	11,456,694	11,845,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,451,460	3 1,279,976
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,804,942	3 3,643,948
土地	9,240,257	9,440,176
建設仮勘定	138,006	26,139
その他(純額)	329,522	303,901
有形固定資産合計	4 14,964,189	4 14,694,142
無形固定資産		
その他	3 564,632	3 459,470
無形固定資産合計	564,632	459,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 656,538	1 739,876
繰延税金資産	622,200	78,781
その他	352,393	309,892
貸倒引当金	15,180	18,608
投資その他の資産合計	1,615,952	1,109,940
固定資産合計	17,144,774	16,263,554
資産合計	28,601,468	28,109,186

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,085,830	5,932,545
短期借入金	3 5,286,704	3 3,839,953
未払法人税等	41,313	138,752
未払消費税等	18,586	228,697
その他	1,382,773	1,146,023
流動負債合計	12,815,208	11,285,973
固定負債		
長期借入金	350,000	-
退職給付引当金	1,558,665	1,491,217
役員退職慰労引当金	122,800	95,680
P C B 処理引当金	39,061	39,061
負ののれん	4,542	-
その他	63,396	53,501
固定負債合計	2,138,465	1,679,461
負債合計	14,953,673	12,965,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	6,653,977	8,006,967
自己株式	4,606	5,077
株主資本合計	13,664,246	15,016,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,222	55,107
為替換算調整勘定	298,823	253,546
評価・換算差額等合計	322,045	198,438
少数株主持分	305,594	325,425
純資産合計	13,647,795	15,143,751
負債純資産合計	28,601,468	28,109,186

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,597,673	25,703,349
売上原価	1 22,444,811	1 20,769,464
売上総利益	5,152,861	4,933,884
販売費及び一般管理費	1. 2. 3 4,294,012	1. 2. 3 3,928,632
営業利益	858,849	1,005,251
営業外収益		
為替差益	19,748	-
固定資産賃貸料	20,927	34,143
持分法による投資利益	-	19,417
スクラップ売却益	12,640	-
保険解約返戻金	11,290	-
その他	45,231	47,893
営業外収益合計	109,838	101,453
営業外費用		
支払利息	70,321	94,250
持分法による投資損失	21,654	-
売上債権売却損	45,936	-
固定資産税	-	47,108
為替差損	-	35,188
減価償却費	35,593	-
その他	97,405	87,389
営業外費用合計	270,911	263,937
経常利益	697,776	842,768
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,756,972
投資有価証券売却益	-	18,688
企業発展奨励金	33,541	28,308
特別利益合計	33,541	1,803,969
特別損失		
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	5 669,032	-
投資有価証券評価損	62,963	-
減損損失	-	6 168,777
本社移転費用	-	41,161
特別損失合計	1,362,673	252,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	631,355	2,393,845
法人税、住民税及び事業税	104,457	129,965
法人税等調整額	203,283	830,680
法人税等合計	98,825	960,645
少数株主利益又は少数株主損失()	33,246	8,581
当期純利益又は当期純損失()	499,283	1,424,618

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	7,368,159	6,653,977
当期変動額		
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失()	499,283	1,424,618
当期変動額合計	714,181	1,352,990
当期末残高	6,653,977	8,006,967
自己株式		
前期末残高	4,063	4,606
当期変動額		
自己株式の取得	542	471
当期変動額合計	542	471
当期末残高	4,606	5,077
株主資本合計		
前期末残高	14,378,970	13,664,246
当期変動額		
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失()	499,283	1,424,618
自己株式の取得	542	471
当期変動額合計	714,724	1,352,519
当期末残高	13,664,246	15,016,765

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,685	23,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,908	78,330
当期変動額合計	81,908	78,330
当期末残高	23,222	55,107
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,104	298,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,927	45,276
当期変動額合計	318,927	45,276
当期末残高	298,823	253,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,790	322,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,836	123,607
当期変動額合計	400,836	123,607
当期末残高	322,045	198,438
少数株主持分		
前期末残高	418,074	305,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,480	19,830
当期変動額合計	112,480	19,830
当期末残高	305,594	325,425
純資産合計		
前期末残高	14,875,835	13,647,795
当期変動額		
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失（ ）	499,283	1,424,618
自己株式の取得	542	471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,316	143,437
当期変動額合計	1,228,040	1,495,956
当期末残高	13,647,795	15,143,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	631,355	2,393,845
減価償却費	1,152,788	1,130,474
開業費償却額	108,118	-
負ののれん償却額	4,544	4,542
持分法による投資損益(は益)	21,654	19,417
固定資産廃棄損	15,948	11,668
固定資産売却損益(は益)	2,993	1,756,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,115	4,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	222,948	67,447
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,380	27,120
支払利息	70,321	94,250
為替差損益(は益)	22,334	35,581
売上債権の増減額(は増加)	2,376,118	2,782,820
たな卸資産の増減額(は増加)	2,089,556	1,827,389
仕入債務の増減額(は減少)	639,129	105,617
未払消費税等の増減額(は減少)	9,525	210,111
未収入金の増減額(は増加)	230,186	111,896
投資有価証券評価損	62,963	1,999
企業発展奨励金	33,541	28,308
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,688
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	669,032	-
減損損失	-	168,777
本社移転費用	-	41,161
その他	255,108	145,611
小計	995,701	1,118,767
利息及び配当金の受取額	14,283	10,393
利息の支払額	68,764	98,022
開業費	48,046	-
特別退職金の支払額	808,112	42,954
企業発展奨励金	33,541	28,308
工場生産体制再編費	141,846	-
本社移転費用	-	30,861
法人税等の還付額	-	108,114
法人税等の支払額	401,471	45,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,714	1,047,815

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,645,103	1,276,412
有形固定資産の売却による収入	6,292	2,075,624
無形固定資産の取得による支出	97,870	36,194
投資有価証券の取得による支出	9,553	8,667
投資有価証券の売却による収入	-	67,008
貸付けによる支出	7,000	500
貸付金の回収による収入	1,832	1,861
敷金及び保証金の差入による支出	-	26,010
敷金及び保証金の回収による収入	-	54,438
その他	13,914	13,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765,316	837,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,851,100	1,534,320
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	21,561	271,734
配当金の支払額	215,054	72,111
リース債務の返済による支出	-	28,505
その他	542	471
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,941	1,907,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,964	6,395
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,053	15,685
現金及び現金同等物の期首残高	831,862	734,809
現金及び現金同等物の期末残高	734,809	719,123

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 当連結会計年度より、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール M P 製造株式会社</p> <p>(2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益は157,841千円、経常利益は162,869千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は162,869千円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は6,802千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は6,802千円増加しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ166,287千円、167,006千円、1,659,630千円、であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は4,544千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は3,016千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,810千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は1,073千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は51千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 390,586千円	1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 409,747千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 226,876千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 360,862千円
3 担保資産 短期借入金212,960千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 188,205千円(帳簿価額) 機械装置 692,089千円(帳簿価額) 無形固定資産 33,414千円(帳簿価額) 計 913,709千円(帳簿価額)	3 担保資産 短期借入金377,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 447,726千円(帳簿価額) 機械装置 661,450千円(帳簿価額) 無形固定資産 113,680千円(帳簿価額) 計 1,222,856千円(帳簿価額)
4 有形固定資産の減価償却累計額 13,945,256千円	4 有形固定資産の減価償却累計額 14,851,280千円 (減損損失累計額を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 引当金繰入額の内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 237千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 34,380千円</p> <p>退職給付引当金繰入額</p> <p> 売上原価算入 139,762千円</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 69,699千円</p>	<p>1 引当金繰入額の内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 2,038千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 27,760千円</p> <p>退職給付引当金繰入額</p> <p> 売上原価算入 90,366千円</p> <p> 販売費及び一般管理費算入 46,696千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,694,413千円</p> <p>従業員給与手当 531,264千円</p> <p>退職給付費用 69,699千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,380千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 237千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,634,782千円</p> <p>従業員給与手当 508,683千円</p> <p>退職給付費用 46,696千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,760千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,038千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は102,518 千円 であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は109,667千円 であります。</p>
	<p>4 固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部(土地) の売却に伴うものであります。</p>
<p>5 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用 (工場建屋解体費用等)であります。</p>	
	<p>6 減損損失の内容</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。</p> <p>(2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額</p> <p>場所・・・神奈川県川崎市</p> <p>用途・・・事業用資産(GSE事業)</p> <p>種類・・・建物及び構築物 81,429千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 85,641千円</p> <p> その他 1,705千円</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,777千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産(GSE事業)の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675			28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,809	2,100		23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	71,631	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675			28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,909	1,997		25,906

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

3 新株予約権等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 653,289千円	現金及び預金勘定 658,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円
短期貸付金(注) 96,520千円	短期貸付金(注) 75,800千円
現金及び現金同等物 734,809千円	現金及び現金同等物 719,123千円
(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。	(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	658,323	658,323	
受取手形及び売掛金	7,846,786	7,846,786	
投資有価証券			
その他有価証券	319,128	319,128	
支払手形及び買掛金	(5,932,545)	(5,932,545)	
短期借入金	(3,839,953)	(3,839,953)	

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 420,747千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	654,874			
受取手形及び売掛金	7,846,786			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,107	60,457	21,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	186,374	144,174	42,200
合計	225,481	204,632	20,849

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,319
合計	61,319

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	249,516	156,338	93,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	69,612	77,810	8,197
合計	319,128	234,149	84,979

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,008	18,688	
合計	67,008	18,688	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,080,693千円
ロ 年金資産	559,521千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,521,172千円
ニ 未認識数理計算上の差異	79,994千円
ホ 未認識過去勤務債務	60,814千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,501,992千円
ト 前払年金費用	56,672千円
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,558,665千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	158,984千円
ロ 利息費用	45,047千円
ハ 期待運用収益	13,489千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63,312千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	40,641千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	213,214千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、主に出向者転籍に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金として630,677千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,852,003千円
ロ 年金資産	577,518千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,274,485千円
ニ 未認識数理計算上の差異	104,171千円
ホ 未認識過去勤務債務	71,049千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,449,705千円
ト 前払年金費用	41,512千円
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,491,217千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	83,377千円
ロ 利息費用	38,036千円
ハ 期待運用収益	10,562千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,448千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,234千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	134,535千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、主に出向者転籍に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金として42,954千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">634,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,960千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">134,641千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,304千円</td></tr> <tr><td>伊丹設備撤去費未払</td><td style="text-align: right;">63,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,753千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">257,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,067千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>1,037,435千円</u></p>	退職給付引当金	634,146千円	役員退職慰労引当金	49,960千円	未払賞与	134,641千円	未払事業税	5,840千円	ゴルフ会員権評価損	28,694千円	投資有価証券評価損	111,304千円	伊丹設備撤去費未払	63,796千円	繰越欠損金	227,000千円	その他	111,369千円	繰延税金資産小計	1,366,753千円	評価性引当額	257,249千円	繰延税金資産合計	1,109,503千円	固定資産圧縮積立金	69,293千円	その他有価証券評価差額	2,774千円	繰延税金負債合計	72,067千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">591,649千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,022千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,047千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,862千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,514千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">69,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,523千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,059千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,463千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,933千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,950千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>179,512千円</u></p>	退職給付引当金	591,649千円	役員退職慰労引当金	39,022千円	未払賞与	115,047千円	未払事業税	15,862千円	ゴルフ会員権評価損	29,514千円	投資有価証券評価損	55,259千円	固定資産減損損失	69,198千円	繰越欠損金	53,828千円	その他	67,141千円	繰延税金資産小計	1,036,523千円	評価性引当額	241,059千円	繰延税金資産合計	795,463千円	固定資産圧縮積立金	585,933千円	その他有価証券評価差額	30,017千円	繰延税金負債合計	615,950千円
退職給付引当金	634,146千円																																																												
役員退職慰労引当金	49,960千円																																																												
未払賞与	134,641千円																																																												
未払事業税	5,840千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	28,694千円																																																												
投資有価証券評価損	111,304千円																																																												
伊丹設備撤去費未払	63,796千円																																																												
繰越欠損金	227,000千円																																																												
その他	111,369千円																																																												
繰延税金資産小計	1,366,753千円																																																												
評価性引当額	257,249千円																																																												
繰延税金資産合計	1,109,503千円																																																												
固定資産圧縮積立金	69,293千円																																																												
その他有価証券評価差額	2,774千円																																																												
繰延税金負債合計	72,067千円																																																												
退職給付引当金	591,649千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,022千円																																																												
未払賞与	115,047千円																																																												
未払事業税	15,862千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	29,514千円																																																												
投資有価証券評価損	55,259千円																																																												
固定資産減損損失	69,198千円																																																												
繰越欠損金	53,828千円																																																												
その他	67,141千円																																																												
繰延税金資産小計	1,036,523千円																																																												
評価性引当額	241,059千円																																																												
繰延税金資産合計	795,463千円																																																												
固定資産圧縮積立金	585,933千円																																																												
その他有価証券評価差額	30,017千円																																																												
繰延税金負債合計	615,950千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、兵庫県その他の地域において、伊丹工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。平成22年3月期における当該遊休不動産に関する損益は 49,696千円、賃貸不動産に関する損益は13,776千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,918,986	3,608,258
賃貸不動産	395,897	235,628

(注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

2 主な変動は、土壌改良工事による遊休不動産の486,331千円増加、及び遊休不動産の一部売却による316,138千円減少であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,263,919	2,333,753	27,597,673		27,597,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		68,823	68,823	68,823	
計	25,263,919	2,402,577	27,666,496	68,823	27,597,673
営業費用	24,252,477	2,557,017	26,809,494	70,671	26,738,823
営業利益又は営業損失()	1,011,441	154,439	857,001	1,848	858,849
資産	27,516,997	3,356,258	30,873,256	2,271,787	28,601,468

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北東アジア・・・中国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,491,937	2,211,412	25,703,349		25,703,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		53,822	53,822	53,822	
計	23,491,937	2,265,234	25,757,171	53,822	25,703,349
営業費用	22,514,569	2,189,749	24,704,318	6,221	24,698,097
営業利益又は営業損失()	977,368	75,484	1,052,852	47,601	1,005,251
資産	27,161,862	3,434,809	30,596,671	2,487,484	28,109,186

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、J F E 製缶株式会社、J F E 協和容器株式会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,746,450	買掛金	(1,274,175)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料等仕入	3,018,360	買掛金	1,441,286

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社J F Eファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	・資金の貸借取引	資金の貸付 資金の借入	3,809,770 3,273,560	短期貸付金	96,520

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F Eファイナンスは、当社の親会社のJ F Eスチール株式会社の親会社であるジェイ エフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

J F E 製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,368,427	買掛金	(489,179)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料等仕入	158,946	買掛金	40,920

J F E 協和容器株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	545,764	買掛金	(73,954)

(注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,427,613	買掛金	(2,266,326)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,429,621	買掛金	1,248,032

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	・資金の貸借取引	資金の貸付 資金の借入	6,772,280 2,554,420	短期貸付金	75,800

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

J F E 製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,382,224	買掛金	(518,833)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	110,865	買掛金	48,363

J F E 協和容器株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	511,408	買掛金	(70,712)

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	465.68円	517.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	17.43円	49.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	499,283	1,424,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失()(千円)	499,283	1,424,618
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月26日開催の取締役会承認に基づき、下記の通り子会社を設立いたしました。

設立の目的

昨今、中国では石油化学需要の伸長に合わせて化学品最上流のエチレンプラントの増強・新設がますます加速していますが、今後も経済成長に伴う需要の伸びと共に、需給ギャップを埋めるべく生産能力の拡大は継続すると想定されます。

江蘇省においても、省内化学工業区へ外資を中心とした化学品メーカーの進出が相次いでおり、ドラム缶需要の大幅な増加が見込まれています。

この情勢を捉え江蘇省における高品質ドラム缶需要に対応いたします。

子会社の概要

- (1) 社名 杰富意金属容器(江蘇)有限公司
- (2) 代表者 董事長 中島 廣久
- (3) 所在地 江蘇省揚州市経済技術開発区内
- (4) 主な事業内容 ドラム缶の製造・販売、容器の仕入れ販売
- (5) 資本金 1,013万USドル
- (6) 設立年月 平成22年4月15日
- (7) 出資比率 J F E コンテナ株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%
- (8) 決算日 12月31日

平成22年5月31日に当社より当社持分の30%である2,434,200ドルを出資いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,015,236	3,489,953	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	271,468	350,000	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	27,243	26,234		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,145	31,649		平成24年9月30日
その他有利子負債				
合計	5,723,094	3,897,838		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,117	5,532		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,730,515	6,437,826	6,770,171	6,764,835
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	260,921	19,544	586,224	2,048,998
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	211,187	25,609	381,590	1,228,605
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.37	0.89	13.32	42.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,775	7,153
受取手形	252,993	407,470
売掛金	2 3,192,135	2 5,360,561
商品及び製品	124,795	111,597
仕掛品	115,099	87,203
原材料及び貯蔵品	3,082,534	1,264,353
前払費用	46,993	41,898
繰延税金資産	411,312	107,001
未収入金	2 1,030,413	2 809,685
短期貸付金	2 845,636	2 739,804
その他	1,690	1,523
貸倒引当金	1,500	1,800
流動資産合計	9,109,881	8,936,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	735,415	606,374
構築物（純額）	79,056	60,422
機械及び装置（純額）	2,030,827	1,951,740
車両運搬具（純額）	1,864	907
工具、器具及び備品（純額）	57,358	57,112
土地	8,976,031	9,175,950
リース資産（純額）	2,270	-
建設仮勘定	81,811	19,311
有形固定資産合計	1 11,964,635	1 11,871,820
無形固定資産		
ソフトウェア	351,437	267,665
その他	7,771	7,641
無形固定資産合計	359,208	275,306
投資その他の資産		
投資有価証券	252,717	312,991
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	1,691,157
長期前払費用	23,079	17,081
繰延税金資産	545,404	-
保険積立金	54,859	58,481
その他	239,473	194,171
貸倒引当金	11,930	13,930
投資その他の資産合計	4,522,947	3,988,136
固定資産合計	16,846,791	16,135,262
資産合計	25,956,673	25,071,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,949,439	2 4,640,450
短期借入金	4,650,000	3,040,000
リース債務	1,009	-
未払金	724,081	589,879
未払費用	290,463	214,737
未払法人税等	16,562	102,547
未払消費税等	-	213,132
前受金	5,370	5,306
預り金	22,204	26,425
その他	28,291	27,256
流動負債合計	10,687,423	8,859,736
固定負債		
長期借入金	350,000	-
リース債務	1,261	-
繰延税金負債	-	18,405
退職給付引当金	1,411,192	1,337,038
役員退職慰労引当金	84,000	75,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
固定負債合計	1,883,513	1,467,502
負債合計	12,570,936	10,327,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	438,642
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	162,313	376,164
利益剰余金合計	6,400,283	7,683,426
自己株式	4,606	5,077
株主資本合計	13,410,552	14,693,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,815	51,253
評価・換算差額等合計	24,815	51,253
純資産合計	13,385,736	14,744,477
負債純資産合計	25,956,673	25,071,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,220,132	17,616,826
商品売上高	2,155,057	1,986,106
売上高合計	21,375,189	19,602,932
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,492	124,795
当期製品製造原価	15,390,021	13,960,270
当期商品仕入高	2,036,283	1,877,575
合計	17,526,797	15,962,641
他勘定振替高	1 31,364	1 7,833
商品及び製品期末たな卸高	124,795	111,597
売上原価合計	17,370,637	15,843,210
売上総利益	4,004,551	3,759,722
販売費及び一般管理費	2, 4 3,182,893	2, 4 2,925,226
営業利益	821,657	834,495
営業外収益		
受取利息	3 19,938	3 14,673
受取配当金	3 37,930	3 15,193
固定資産賃貸料	3 59,252	3 96,099
その他	29,245	28,050
営業外収益合計	146,366	154,015
営業外費用		
支払利息	34,481	49,896
為替差損	-	27,904
売上債権売却損	26,980	-
固定資産賃貸費用	23,860	39,866
固定資産税	-	47,108
減価償却費	35,593	-
その他	83,299	67,239
営業外費用合計	204,215	232,015
経常利益	763,809	756,495
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,756,972
投資有価証券売却益	-	18,688
特別利益合計	-	1,775,661
特別損失		
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	6 670,293	-
投資有価証券評価損	55,645	-
減損損失	-	7 168,777
本社移転費用	-	41,161
特別損失合計	1,356,615	252,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	592,806	2,279,264
法人税、住民税及び事業税	52,663	83,000
法人税等調整額	208,290	841,493
法人税等合計	155,626	924,493
当期純利益又は当期純損失()	437,179	1,354,771

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,787,622	76.5	10,747,822	77.1
労務費		1,324,214	8.6	1,241,047	8.9
経費		2,293,349	14.9	1,943,504	14.0
当期総製造費用		15,405,187	100.0	13,932,374	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,933		115,099	
合計		15,505,120		14,047,474	
期末仕掛品たな卸高		115,099		87,203	
当期製品製造原価		15,390,021		13,960,270	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	631,137千円	607,988千円
修繕費	359,887千円	223,887千円
外注費	478,504千円	374,885千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	123,749千円	79,250千円

3 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	143,684	93,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	50,340	84,759
当期変動額合計	50,340	306,022
当期末残高	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	438,642
当期変動額合計	-	438,642
当期末残高	-	438,642
別途積立金		
前期末残高	5,815,000	6,015,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	6,015,000	6,015,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,423	162,313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	50,340	84,759
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	438,642
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失()	437,179	1,354,771
当期変動額合計	801,737	538,477
当期末残高	162,313	376,164
利益剰余金合計		
前期末残高	7,052,361	6,400,283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失()	437,179	1,354,771
当期変動額合計	652,077	1,283,143
当期末残高	6,400,283	7,683,426
自己株式		
前期末残高	4,063	4,606
当期変動額		
自己株式の取得	542	471
当期変動額合計	542	471
当期末残高	4,606	5,077
株主資本合計		
前期末残高	14,063,172	13,410,552
当期変動額		
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失()	437,179	1,354,771
自己株式の取得	542	471
当期変動額合計	652,620	1,282,672
当期末残高	13,410,552	14,693,224

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,472	24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,287	76,069
当期変動額合計	83,287	76,069
当期末残高	24,815	51,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,472	24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,287	76,069
当期変動額合計	83,287	76,069
当期末残高	24,815	51,253
純資産合計		
前期末残高	14,121,644	13,385,736
当期変動額		
剰余金の配当	214,897	71,627
当期純利益又は当期純損失（ ）	437,179	1,354,771
自己株式の取得	542	471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,287	76,069
当期変動額合計	735,907	1,358,741
当期末残高	13,385,736	14,744,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当事業年度の営業利益は135,620千円、経常利益は140,648千円それぞれ減少及び税金等調整前当期純損失は140,648千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) P C B 処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) P C B 処理引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は6,255千円それぞれ減少し及び税引前当期純損失は6,255千円増加しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額は10,107,406千円です。	1 有形固定資産減価償却累計額は10,749,161千円です。 (減損損失累計額含む)
2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 199,090千円 短期貸付金 747,273千円 未収入金 21,057千円 買掛金 414,340千円	2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 226,445千円 短期貸付金 662,004千円 未収入金 15,465千円 買掛金 499,773千円
3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者...杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高.....134,419千円 保証債務の内容...借入債務	3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者...杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高.....105,321千円 保証債務の内容...借入債務 (2) 被保証者...杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高.....340,750千円 保証債務の内容...借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	1 他勘定振替高 同左
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃 1,244,641千円	運賃 1,171,847千円
従業員給与手当 399,456千円	従業員給与手当 353,242千円
役員報酬 188,805千円	役員報酬 155,704千円
賞与 183,944千円	賞与 152,291千円
退職給付費用 66,634千円	退職給付費用 45,026千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,200千円
減価償却費 20,251千円	減価償却費 16,928千円
3 関係会社との取引にかかるもの	3 関係会社との取引にかかるもの
受取利息 19,305千円	受取利息 14,221千円
受取配当金 30,350千円	受取配当金 10,700千円
固定資産賃貸料 52,467千円	固定資産賃貸料 75,954千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は95,504千円です。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は104,415千円です。
	5 固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部(土地)売却に伴うものであります。
6 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用(工場建屋解体費用等)であります。	
	7 特別損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産(GSE事業) 種類・・・建物 73,068千円 構築物 8,361千円 機械及び装置 75,665千円 車両運搬具 9,976千円 工具、器具及び備品 1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,777千円)として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産(GSE事業)の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	-	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100 株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	-	25,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,106,710千円・関連会社株式621,474千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 578,862千円	退職給付引当金 531,165千円
役員退職慰労引当金 34,440千円	役員退職慰労引当金 30,750千円
未払賞与 111,520千円	未払賞与 87,740千円
未払事業税 3,898千円	未払事業税 12,811千円
ゴルフ会員権評価損 12,691千円	ゴルフ会員権評価損 13,511千円
投資有価証券評価損 108,189千円	投資有価証券評価損 52,144千円
伊丹設備撤去費未払 63,796千円	固定資産減損損失 69,198千円
繰越欠損金 195,125千円	その他 39,752千円
その他 84,201千円	繰延税金資産小計 837,075千円
繰延税金資産小計 1,192,724千円	評価性引当額 137,266千円
評価性引当額 168,865千円	繰延税金資産合計 699,808千円
繰延税金資産合計 1,023,859千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 65,042千円	固定資産圧縮積立金 582,485千円
その他有価証券評価差額 2,098千円	その他有価証券評価差額 28,726千円
繰延税金負債合計 67,141千円	繰延税金負債合計 611,212千円
繰延税金資産の純額 956,717千円	繰延税金資産の純額 88,595千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	467.20円	514.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	15.26円	47.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	437,179	1,354,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	437,179	1,354,771
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月26日開催の取締役会承認に基づき、下記の通り子会社を設立いたしました。

設立の目的

昨今、中国では石油化学需要の伸長に合わせて化学品最上流のエチレンプラントの増強・新設がますます加速していますが、今後も経済成長に伴う需要の伸びと共に、需給ギャップを埋めるべく生産能力の拡大は継続すると想定されます。

江蘇省においても、省内化学工業区へ外資を中心とした化学品メーカーの進出が相次いでおり、ドラム缶需要の大幅な増加が見込まれています。

この情勢を捉え江蘇省における高品質ドラム缶需要に対応いたします。

子会社の概要

- (1) 社名 杰富意金属容器(江蘇)有限公司
- (2) 代表者 董事長 中島 廣久
- (3) 所在地 江蘇省揚州市経済技術開発区内
- (4) 主な事業内容 ドラム缶の製造・販売、容器の仕入れ販売
- (5) 資本金 1,013万USドル
- (6) 設立年月 平成22年4月15日
- (7) 出資比率 J F E コンテナ株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%
- (8) 決算日 12月31日

平成22年5月31日に当社より当社持分の30%である2,434,200ドルを出資いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
東亜合成株式会社	209,417	83,138
関東電化工業株式会社	80,000	58,400
株式会社三菱ケミカルホールディングス	78,669	37,603
ユシロ化学工業株式会社	26,071	30,712
京極運輸商事株式会社	65,900	21,088
DYNATEK INDUSTRIES LTD.	586,031	17,675
高圧ガス工業株式会社	24,731	13,725
日本曹達株式会社	33,000	13,662
日油株式会社	30,389	11,244
日本製罐株式会社	100,000	10,800
その他 5 銘柄	171,000	14,940
計	1,405,210	312,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,236,082	40,055	32,604	2,243,533	1,637,158	160,048 (73,068)	606,374
構築物	396,622	6,030	9,863	392,789	332,366	22,447(8,361)	60,422
機械及び装置	9,808,326	522,629	117,677	10,213,278	8,261,537	596,004 (75,665)	1,951,740
車輛運搬具	27,596	10,492	0	38,088	37,180	11,448(9,976)	907
工具・器具 及び備品	540,524	34,034	36,528	538,030	480,918	31,082(1,705)	57,112
土地	8,976,031	516,056	316,138	9,175,950			9,175,950
リース資産	5,046		5,046			252	
建設仮勘定	81,811	1,066,798	1,129,298	19,311			19,311
有形固定資産計	22,072,041	2,196,096	1,647,156	22,620,981	10,749,161	821,283 (168,777)	11,871,820
無形固定資産							
ソフトウェア	516,682	19,912	7,575	529,018	261,353	103,684	267,665
ソフトウェア仮勘定		19,912	19,912				
その他	10,026			10,026	2,385	130	7,641
無形固定資産計	526,708	39,824	27,487	539,045	263,739	103,814	275,306
長期前払費用	57,188	13,394	10,045	60,537	43,456	19,393	17,081

(注) 1 当期増加額の主なものは以下の通りであります。 千円

- (機械装置) 川崎工場 ドラム缶製造設備(排水処理設備更新工事) 66,949
川崎工場 ドラム缶製造設備(排水処理設備脱水機更新) 55,000
川崎工場 ドラム缶製造設備(プレスライン据付工事) 31,620
水島工場 ドラム缶製造設備(積込装置設置工事) 39,669
(土地) 本社 旧伊丹工場土壌改良工事 486,331

2 当期減少額の主なものは以下の通りであります。 千円

- (土地) 本社 旧伊丹工場跡地一部売却 316,138

3 当期償却額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

また、当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄に、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,430	15,730		13,430	15,730
役員退職慰労引当金	84,000	21,200	30,200		75,000
P C B 処理引当金	37,059				37,059

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	600
預金	
当座預金	326
普通預金	6,226
小計	6,553
合計	7,153

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	123,574
天満容器株式会社	73,562
中央産業株式会社	61,032
三陽商工株式会社	43,316
斎藤ドラム缶工業株式会社	21,292
その他	84,691
合計	407,470

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	
" 5月	
" 6月	29,188
" 7月	224,073
" 8月	152,318
" 9月 以降	1,890
合計	407,470

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	2,003,924
株式会社サンライズ	275,561
住化バイエルウレタン株式会社	229,520
横浜容器工業株式会社	186,436
京極運輸商事株式会社	184,538
その他	2,480,580
合計	5,360,561

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)}$	$\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
3,192,135	20,582,998	18,414,572	5,360,561	77.5	75.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	109,964
小計	109,964
商品	1,633
合計	111,597

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	71,446
高圧ガス容器	15,756
合計	87,203

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	774,865
小計	774,865
補助材料	
口金付属品	30,878
塗料	22,732
その他	16,531
小計	70,142
貯蔵品	
高圧ガス容器関係類	258,239
消耗品類	158,124
その他	2,981
小計	419,345
合計	1,264,353

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
M P 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(h) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杰富意金属容器(上海)有限公司	874,627
杰富意金属容器(浙江)有限公司	816,530
合計	1,691,157

(i) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,248,032
J F E 商事株式会社	1,240,126
J F E 協和容器株式会社	496,091
興亜産業株式会社	340,438
エノモト工業株式会社	276,765
その他	1,038,994
合計	4,640,450

(j) 短期借入金(1年内返済長期借入金含む)

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社西日本シティ銀行	700,000
株式会社みずほコーポレート銀行	550,000
農林中央金庫	400,000
中央三井信託銀行株式会社	200,000
株式会社日本政策投資銀行	200,000
日本生命保険相互会社	150,000
J F E 協和容器株式会社	140,000
合計	3,040,000

(k) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,663,950
年金資産	543,644
未認識数理計算上の差異	104,171
未認識過去勤務債務	71,049
前払年金費用	41,512
合計	1,337,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第48期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第48期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第49期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第49期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第49期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	事業年度 (第49期)	企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第12号および第19 号に基づく臨時報告書	平成22年1月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E コンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E コンテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E コンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E コンテナ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 修 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市 之 瀬 申
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEコンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。